第6回 川越市総合計画審議会 議事要旨

- 1 開催日時** 令和7年7月10日（木）午後2時00分から午後4時45分
- 2 開催場所** 川越市役所 第1・第5委員会室
- 3 出席者** 横田等（会長）、眞下英二（副会長）、神田賢志、池浜あけみ、栗原瑞治、
（委員） 小ノ澤哲也、吉野郁恵、石橋裕、西川亮、新井康夫、崎幸子、石川真、
*敬称略 焦雁、高橋健治、岡村淳子、山口陽子、牛久保努、岡野一明、福田智江子、
山岡俊彦、松本隆、櫻井晶夫、福木孝、飯島大輔、佐藤光、
- 4 欠席者** 山木綾子、筑井麻紀子、及川康、増田俊和、関口俊一
（委員）
*敬称略

5 会議の概要

1 開会

2 会長挨拶

本日は前回に引き続き分野別計画について御検討いただくことになっている。よろしくお願ひ申し上げます。

3 議事（◎会長 ○委員 ・事務局）

（1）分野別計画について

～ 分野別計画②及び指標一覧②を基に説明 ～

⑥ 環境

<施策6-1 環境活動の推進>

（意見・質問なし）

<施策6-2 地球温暖化対策の推進>

○指標「地球温暖化対策に取り組んでいる市民の割合」とあるが、やや漠然とした内容だと感じた。施策を取り巻く状況⑤で「地球温暖化対策は必要だが、何をしたら良いかわからない」と回答した市民が46%いるとの記載があるように、地球温暖化対策に取り組んでいると判断できる具体的な目安が必要ではないか。

・電気を使わないことや、自家用車ではなく公共交通機関を利用することが、二酸化炭素の排出抑制につながる。それを意識して実践している人もいる一方で、地球温暖化対策とは意識せず、節電を心がける人もいる状況である。今後の参考としたい。

○「地球温暖化対策は必要だが、何をしたら良いかわからない」と回答した市民46%の意識を高めるような取組はあるのか。

・無理なく二酸化炭素を出さない生活をしてほしいと考えている。具体的な取組として、エアコンや冷蔵庫の購入に際し、省エネ性能が高いものに補助金を交付することで、より省エネ性

能が高い物を選んでもらえるように促している。また、平成9年度から太陽光発電に対する補助も行っており、再生可能エネルギーの普及も推進している。

- 二酸化炭素の排出抑制という目的は理解している。そのために、自家用車ではなく公共交通機関の利用を促すということだが、その一方でシャトルバスの本数が減らされており、矛盾を感じている。
 - ・シャトルバスを含めて、バス業界全体で担い手不足が深刻な状態である。公共交通の利用を促進するという市の考えに変わりはなく、環境に負荷をかけないライフスタイルを推進する意味も踏まえて、バス路線の見直しを検討するよう担当課に伝えたい。
- 路線バスもなく駅からも遠い地域では、シャトルバスは重要な移動手段であり、その本数が削減されると困る。公共交通の利用促進も分かるが、障害者や高齢者など市民の身になって考えてほしい。
- 施策を取り巻く状況⑤をみると、何が地球温暖化対策に効果があるのか知らない市民が一定数いるので、効果的な取組を周知することが非常に重要であると考え。また、水素ガスを利用したバスを導入するバス会社もあることから、事業者との協力関係にも注意されたい。
 - ・現在、次期環境基本計画の検討中であり、具体的な地球温暖化対策の取組については、市民に分かりやすい内容で記載していきたい。
- 環境分野は長期的な視点が重要であり、その意味では小学生や中学生など、こどもの頃からの意識づけが必要になると考える。施策の方向性にその旨を記載してはどうか。
 - ・就学してからの環境教育は非常に重要であることから、市内各小学校で「エコチャレンジスクール」に取り組んでいる。また、こどもたちの環境意識の向上については、施策6-1「環境活動の推進」で「こどもから高齢者まで誰もが参加できる講座や」以下の部分で言及している。
- 成果指標に、「環境に関心があるこどもの割合」などを検討してはどうか。
- 市が機材を貸し出して、家庭での消費電力量を測る「エコチャレンジファミリー」という取組があったと思うが、現在も続いているのか。
 - ・取組は継続しているが、機材の貸し出しを希望する家庭が少なくなっている。
- 市民の関心が無くなったのか、取組が認知されていないのか、その両方が考えられる。親子で体験できる貴重な機会なので、もっと周知されたい。
- 各学校で、省エネについて熱心に教育していると思う。その一方で、省エネ意識が行き過ぎると、自宅でエアコンを使わずに熱中症に罹るリスクが高まることから、省エネと健康のバランスをとった周知啓発をしてほしい。
- 二酸化炭素排出量をどう減らすかという点では、二酸化炭素を吸収する植物を増やすことも必要だが、施策6-4の指標「法令等の指定を受けた緑地面積」の目標値が減少しているように読める。この点は整合が図れているのか。
 - ・開発圧力が強い中でも、なるべく緑地は減らしたくないと考えている。過去10年間で、緑地は約200ha減少しているが、強制力のある開発抑制は難しい状況である。せめて街中の緑は増やしたいと考えており、グリーンインフラの普及にも取り組んでいるところである。これにより、ヒートアイランド現象対策などの副次的な効果も期待できる。
- 「小江戸かわごえ脱炭素宣言」では、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにしているが、指標「市域における温室効果ガスの排出量」では、令和17年の目標値が833

千 t-CO₂ となっている。2050 年にむけて、それ以降はどのような推移で減少していくことを見込んでいるのか。

- ・第三次川越市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）では、2050 年までに二酸化炭素排出量が実質ゼロとなるようなグラフを描いている。
- 相続が発生するたびに緑地が減少していく状況にある。緑地をこれ以上減少させない方法として、相続税について緑地保全のための軽減措置を検討してはどうか。
- ・相続税は国税のため、市としての対応は難しい部分があることは御理解いただきたい。

<施策 6-3 循環型社会の構築>

- 指標「リサイクル率」について、基準値は 21.9% で目標値は 30% と 35% に設定されているが、第四次総合計画後期基本計画では、実績値が 23.6% で目標値は 35% に設定されている。第四次総合計画から逆行したように感じるが、数値目標はどのように理解したらよいか。
- ・本市のリサイクルが進んでおらず、第四次総合計画後期基本計画の目標値を達成できなかったため、資料にあるとおりの目標値を設定した。実際、令和元年度のリサイクル率は 23.6% だったが、令和 5 年度は 21.9% と逆行している状況である。
- 川口市のごみ処理施設で火災が起きたが、今後、家庭ごみにおけるリチウムイオン電池の回収について、市民にどのように周知していくのか。
- ・広報やホームページを活用して、電池の分別の徹底をお願いしている。
- 事故が起きた場合の損害が大きいため、周知だけでなく、個別に収集するなどの対応を検討されたい。
- 川越市のごみ袋は指定のごみ袋ではない。ごみ袋を有料化することで、市民が簡単にごみを出さないような意識づけをしてはどうか。
- ・過去にごみの有料化について議論した際には、一定の理解を得られたものと考えているが、そこからかなり時間が経っている。社会情勢も変わっており、改めて市民意識調査やアンケートなどを行いながら検討していく必要があると考える。
- ペットボトル、びん、缶、古紙などの集団回収があるが、育成会で集めているのは古紙とアルミ缶で、ビンとスチール缶は育成会で集めても業者が持っていかないと聞いている。市の回収に出した方が楽だということで、なかなか集まらない状況もある。回収したごみが、どのような形で再利用されているのかも含めて周知したほうが、分別の促進につながるのではないか。
- リサイクル率が思うように上昇しない原因について、どのように分析しているのか。
- ・分別の徹底がなされていないことが原因だと考えている。市民に向けた周知を徹底していきたい。
- 分別が徹底されていない理由として、例えば分別の基準がわかりづらい、紙ごみを出せる頻度が少ないなどが考えられる。収集のルールについても検討する必要があるのではないか。
- 川崎市でごみの有料化を実施したところ、分別が行き届くようになったと聞いている。最終処分場の状況等、市の現状を含めて周知することも必要だと考える。
- 施策を取り巻く状況②によると、ごみの排出量が減少傾向にあるとのことだが、これは市民がごみを減らす努力をした成果だと考えている。町なかではネットショッピングを利用する人も多く、ダンボールなどの紙ごみの回収が月に 1 回では厳しい。地域によって収集の仕方を変えることも効果的だと考える。
- 施策の方向性 2-1 で「家庭ごみの収集事業全体の適正化」とあるが、具体的には何か。

- ・ごみを発生させないことや分別の徹底をしていくこと、排出量に応じた費用負担の公平性についての検討などを含めて、「家庭ごみの収集事業全体の適正化」と記載したものである。

<施策6-4 自然共生の推進>

- 緑化の推進にあたっては、地域の在来生物や生態系に配慮してほしい。また、外来種については、単に処分するだけでなく有効利用するような方策も検討してほしい。
- ・緑化を推進する際には、在来種で増やしていきたいと考えている。また、外来種の活用については、特定外来生物は規制が厳しく適切に処分する必要があるが、それ以外では活用を検討したい。
- 施策の方向性1-2「一般家庭等の緑化を支援し」とあるが、具体的にどのようなものか。
- ・市の木、市の花、ブルーベリーやオオデマリなどの苗木の配布を行っている。緑化に関する補助金についても、検討していきたい。
- かわごえエコツアーを協働委託事業として実施していたが、受託団体の高齢化により、令和7年度は協働委託ではなく、市単独で実施すると聞いた。今年度と来年度以降の実施について、どのように検討しているのか。
- ・協働で実施できる団体があれば一緒に取り組みたいが、今年度は直営でエコツアーを実施する。来年度については、今年度の実施状況を見て検討したい。
- 市外の人から川越は緑が少ないと言われるが、街路樹についてはどうか。
- ・歩道幅が狭く、木を植えるスペースが少ないため、既存の道路に増やすのは難しいが、新設の道路については、設計段階から可能な範囲で要望していきたい。
- 指標「法令等の指定を受けた緑地面積」について、緑地面積は今後減っていくという認識なのか。
- ・本市の現状としては、開発圧力が強く、緑地は減少する傾向にある。今後も減少が見込まれる中、現状を維持したいという意図で数値目標を設定した。

<施策6-5 生活環境の保全>

- PFAS等の有害物質の問題は、川越市では発生していないのか。
- ・令和3年度及び4年度に市内の不老川で暫定指針値の超過を確認した。令和5年度に不老川上流域を調査したところ、狭山市境で超過していることが判明したため、埼玉県と狭山市と連携して継続監視を行っている状況である。
- 施策の方向性1-1で、大気汚染の発生源への指導とあるが、農地で稲わらや農作物を燃やしていることに対する指導はどこが担当しているのか。
- ・農地については農政部局で指導している。施策の方向性1-1にある「煤煙等の発生源」としては、工場や事業所を念頭に置いているが、野焼きに関する苦情については、農政部局と連携して対応していきたい。
- 環境分野全般を通して、施策の立て方が分かりやすいと感じた。その一方で、PFASのような新しい課題が出てきたときに、それを施策に反映できるようになっているのかが気になった。
- 指標「水質汚濁に係る環境基準達成状況」については、市内4河川9地点で観測するものだと認識している。令和6年度の達成状況が88.9%であるように、基準に適合しない観測地点もあると思うが、基準に適合しない観測地点は年によって異なるのか。
- ・基準超過地点は同じ場所となる。

- 「光化学オキシダント」等は注釈を設ける予定なのか。
 - ・欄外標記などで、分かりやすい表現に努めたい。
- 生活排水処理について、市街化調整区域の中では生活排水を放流する場所がないという課題もある。今後の見通し等があれば説明されたい。
 - ・生活排水処理率は96.96%であり、残りは未処理の状況である。放流先の無い地域については、現在、課題解消に向けて関係部局で連携して取り組んでいる。
- 香りの害についてどのように考えているか。埼玉県や他自治体でも香りの害に関する啓発ポスターを作っているが、川越市でも使用者への啓発が必要ではないか。
 - ・事業所から発生する悪臭の規制や化学物質の管理は行っているが、市民が使用する化学物質について把握することは困難である。現在、市では消費生活センターにおいて香りの害等のパンフレット等を掲出している状況である。

⑤ 産業・観光

<施策5-1 地域産業の活性化と商工業の振興>

- 指標「市内総生産額」については、人口や企業の増減などの要因に左右されるため、長期的な予測や検証がしづらい指標だと感じた。
 - ・企業誘致や創業支援などの成果が市内総生産額に反映されると考えて、指標に位置付けたものである。目標値についても、過去の推移を鑑みて設定しているが、改めて精査したい。
- 市内の大学生が川越市内で就職していないのが実態である。地元か大学がある場所か、どちらで働くかを比べて地元を選ぶ人が多く、地元愛を上回る魅力を示せていないと考える。どうすれば学生が川越市の魅力に気付いて居ついてくれるのか、大学や企業とも連携したしかけづくりに積極的に取り組む必要がある。
- 企業誘致の方向性として、「化学工業」や「業務用機械器具製造業」等を位置付けているようだが、関連企業やサプライチェーンも意識した誘致の方向性なのか。
 - ・大企業を誘致することが可能であれば、関連企業の立地も考えられる。また、産業振興という観点からも、サプライチェーンの誘致はしっかり進めていきたいと考えている。
- 首都圏の巨大マーケットのほぼ中央に位置しているのが川越市の魅力と思うが、近隣自治体も同じような条件である。他のアピールポイントを示す必要があると考える。
 - ・企業立地の支援策として企業立地奨励金を創設し、固定資産税相当額を対象企業に支給している。また、川越市民を従業員として雇用した場合は雇用促進奨励金を、市内事業所の新設に伴って従業員が転入した場合は従業員転入奨励金を支給している。
- 支援制度については、近隣他市との比較はしているのか。
 - ・企業誘致を積極的に行っている他市の支援制度については、情報収集している。
- 施策を取り巻く状況④で「適地がなければ、市内企業が市外に流出してしまうことも危惧されます」とある。産業用地の創出についてはどのように計画しているのか。
 - ・企業誘致できる場所は限られているが、市が想定している区域に進出したいという相談があれば協力している。新しく企業を呼び込むことも重要だが、市内企業を流出させないための取組も必要である。その一環として、敷地内で増築するなど、事業所を拡張する場合にも企業立地奨励金等の支給対象とするなどの支援を行っている。

- 市内の工業団地をみると敷地いっぱいには建築している企業もあるので、そもそも増築が難しい状況である。市内企業と情報を密に取り合って取り組んでほしい。また、使わなくなった公共施設の建物をリニューアルして企業に提供することを検討してほしい。
- 指標「創業件数」とあるが、市内で創業する業種にはどのようなものがあるのか。
 - ・サービス業や飲食業、小売業が多くなっている。また、文化創造インキュベーション施設が開設してからは、情報通信業等も増えてきている。
- 若者を始めとした多くの人が創業して活気づいているので、今後の支援をお願いしたい。また、施策の方向性2-1「商店街の安心安全な環境整備」とあるが、現在の商店街の状況については、どのように考えているのか。
 - ・川越市は商業で発展してきたまちであり、中心市街地以外の商店街の活気が無くなりつつある現状も認識している。今後も商店街の支援を継続していきたい。
- 今後の道路整備を見越して、施策の方向性④で富士見バイパスに言及してはどうか。また、企業誘致について農地とのバランスはどのように考えているのか。
 - ・富士見バイパスの記載については検討したい。また、企業誘致は都市計画マスタープランに基づいて進めており、農地とのバランスについても考慮している。
- 農地転用後は区画整理事業のような形で進めるのか、民間開発が主体となるのか。
 - ・民間開発が主になると考えている。
- 民間の開発が主体ならば、施策の方向性3-1に「民間と協力し」のような文言を追加してはどうか。
- 富士見バイパスの周辺では、倉庫が建設されるなどの開発が進んでいる。川越市でも、バイパス周辺を産業用に活用しながら税収を増やす取組が必要である。
- クリアモールでは、ドラッグストアや居酒屋、ゲームセンターが多く、若者の居場所がないと感じている。学生が集まれるような商店街づくりは検討しているのか。
- 指標「市内総生産額」については、農業、工業、商業に分けた方が、推移がより明確になるのではないかと。
 - ・富士見バイパスの周辺は、開発に10年近くかかったと聞いている。バイパス周辺の重要性は認識しているので、活用についてしっかりと検討していきたい。商店街については学生を交えたワークショップを実施したことがある。今後も商店街と協議しながら取り組んでいきたい。
- 川越市外や県外に出て行く学生に呼びかける手段として県人会等を活用してはどうか。
 - ・他市の状況等も調べて検討したい。
- 創業者を増やすためにも、小中学校の授業で創業者との対話などに取り組んでどうか。
 - ・民間企業と連携してファイナンスなどの講座をする取組はある。

<施策5-2 就労支援と労働環境の改善>

- 施策の方向性1-1「女性や高齢者、障害のある人、外国人など」とあるが、生産年齢人口、労働力人口の減少が懸念されていることを踏まえて、若者を追加してほしい。
- 多様な人材が活躍できる労働環境とは、どのようなイメージか。本来は正規雇用でありたい人が、非正規雇用で働いている場合もあるので、働いている人にとっての理想的な労働環境という観点から検討してほしい。

- ・正規雇用が望ましいが、子育てや介護などの都合で、正規雇用で長時間働くことが難しい人もおり、そのような人の働きたいという希望が叶うことも重要である。それぞれのニーズにあった労働環境を整備する必要があると考える。
- 非正規雇用と正規雇用を比べると、正規雇用は圧倒的に少ないのが実情である。働き盛りの人が正規雇用で働けていないなどの状況も踏まえた上で、表現を検討してほしい。
- 小中学生が将来の労働力人口になることを考えると、子どもたちが地元に住み続けたい、地元で働きたいと考えるようになれば、労働力の確保につながる。このような観点も踏まえて検討してほしい。
- 防災という観点からすると、働いていると地域を離れてしまうので、守る人がいなくなる。自治会の役員は高齢化が進行し、担い手不足も深刻である。このような状況も踏まえた上で労働環境というものを検討してほしい。

(2) その他

- ・次回の会議は7月22日火曜日午後2時から開催予定。

5 閉会